

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	相談支援事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	福祉課			
			予算科目	3	款					1
事業番号	6110		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業		
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）							
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造				所属長名	米湊	米湊	米湊	
	基本施策	心の通った社会福祉の推進								
根拠法令等	障害者総合支援法									
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画									
事業の目的 【ゴール】	対象	生活の支援を必要とする障がい者（児）及びその家族					事業開始年度	□ 平成18年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	障がい者（児）等からの相談に応じて、必要な情報及び便宜を提供することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。								
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか									
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）									
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし									
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要				【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
本事業とSDGs （持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1	貧困をなくそう		□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール2	飢餓をゼロに		□ ゴール8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	長期化するコロナ禍において、引き続き相談手法や環境整備等に留意すること。	⇒ 訪問ではなく電話等での確かつ丁寧に対応し、訪問等の際は環境整備を整え、関係機関と連携し迅速に対応する。	⇒ コロナ禍、ひきこもり等の社会情勢、状況により多様化する相談に応じ、適正に対応する。
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳						
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予算	当初予算	14,737	14,737	16,207	16,207	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	委託料	14,737	23,328	16,207	16,207	障害者相談支援業務委託料
	補正予算	0	8,716	0	0							
	前年度から繰越	0	0	0	0							
	予備費等	0	0	0	0							
	計	14,737	23,453	16,207	16,207							
決算	執行額	14,737	23,328	16,207								
	翌年度へ繰越	0	0	0								
財源内訳	国庫支出金	3,143	3,180	2,865	5,117							
	県支出金	1,572	1,575	1,433	2,558							
	地方債	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	10,022	18,573	11,909	8,532							
執行率（％）		100.0％	99.5％	100.0％								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100.0％	99.5％	100.0％								
正規職員の人工数		0.38	0.45	0.45								
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計		0	0	0	0	一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		17,699	26,822	19,760		事業費の総計		14,737	23,328	16,207	16,207	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	活動成果や課題等	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	委託相談支援事業所数	か所	—							事業把握のための実数		困難ケースを取り扱う障害者相談支援センターと連携し、適切に相談に対応することができた。	困難事例を共有し、関係機関が連携し多様化する相談に対応することができた。	困難事例を共有し、関係機関が連携し多様化する相談に対応することができた。	
					3	3	3									
	指標②												課題への改善提案	相談内容は年々困難化、多様化しており、関係機関が連携しながら適切に対応していく必要がある。	相談内容は年々困難化、多様化しており、関係機関が連携しながら引き続き適切に対応していく必要がある。	相談内容は年々困難化、多様化しており、関係機関の連携体制を強化・包括化していく必要がある。
		指標③														
	指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	障がい者等に対し、その障がいの程度に応じた適切なサービスを提供及び助言をするための相談支援	指標①	事業所における相談件数（実数）	件			400			400			400		やや達成 (50%以上)	
								273			335			300			
	短期成果	障がい者等に対し、その障がいの程度に応じた適切なサービスを提供及び助言をするための相談支援	指標②	事業所における相談件数（延べ件数）	件			1,800			1,700			1,500		やや達成 (50%以上)	
								1,620			1,289			1,041			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク		A		事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	S	11 ~ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク		S		相談内容が年々困難化、多様化しており、関係機関の連携体制の強化及びより良い多様な対処方法の構築を図る。	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4				
	担当者									事業遂行に係る課題・改善点	
	一次判定	自己判定結果の確定	☒	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					A		事業遂行に係る課題・改善点
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A				
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		A			
	所属長				C	普通			A		
					D	低い					
					D	非常に低い					